



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165,522	2.9	16,438	3.3	16,116	△6.5	10,516	△5.6
27年3月期	160,803	5.0	15,921	△9.3	17,234	△9.3	11,142	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期 7,987百万円(△44.0%) 27年3月期 14,268百万円(△2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	120.12	—	10.7	11.1	9.9
27年3月期	126.83	—	11.9	12.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	144,270	97,671	67.7	1,140.25
27年3月期	146,755	99,304	67.6	1,129.57

(参考) 自己資本 28年3月期 97,671百万円 27年3月期 99,243百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,765	△7,802	△9,488	27,283
27年3月期	12,505	△4,689	△3,267	34,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,075	27.6	3.3
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	3,032	29.1	3.1
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		26.1	

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	6.1	4,500	6.6	4,500	2.2	2,900	15.2	33.86
通期	175,000	5.7	17,500	6.5	17,500	8.6	11,500	9.3	134.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	89,730,980株	27年3月期	91,530,980株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,073,033株	27年3月期	3,671,504株
③ 期中平均株式数	28年3月期	87,550,618株	27年3月期	87,859,902株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,344	3.7	9,921	1.1	14,841	15.0	11,751	31.0
27年3月期	99,615	3.5	9,809	△17.2	12,900	△11.4	8,967	△13.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	134.22		—					
27年3月期	102.07		—					

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	119,942		82,502		68.8		963.16	
27年3月期	120,071		80,505		67.0		916.30	

(参考) 自己資本 28年3月期 82,502百万円 27年3月期 80,505百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は平成28年5月16日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(リース取引関係)	P. 24
(金融商品関係)	P. 24
(有価証券関係)	P. 24
(デリバティブ取引関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 30
(関連当事者情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
6. 個別財務諸表	P. 32
(1) 貸借対照表	P. 32
(2) 損益計算書	P. 35
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、平成26年度診療報酬改定や病床機能報告制度導入に続き、昨年3月に地域医療構想策定ガイドラインが公表されるなど、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、医療の機能分化や地域医療連携の取り組み状況が医療経営に影響する中、環境変化に伴う医療機関のニーズを的確に捉え、迅速な対応が求められる経営環境となりました。海外では、医療機器の需要は、一部地域で景気減速懸念や政情不安はあるものの、欧米先進国、新興国ともに総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、小型軽量のAEDや救急車搭載用の除細動器を発売したほか、検体検査分野の新たな領域として高DNA測定装置を発売しました。また、米国において手術中の神経機能をモニタリングする神経機能検査装置や自動心臓マッサージ装置を先行発売しました。さらに、米国に人工呼吸器の開発拠点、メキシコに販売拠点を設立するなど、海外での事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比2.9%増の1,655億2千2百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、自社生産品の販売強化などにより売上総利益率が改善したことから、営業利益は前期比3.3%増の164億3千8百万円となりました。一方、為替差損益が差損に転じたため、経常利益は前期比6.5%減の161億1千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.6%減の105億1千6百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、下期に入って設備投資の回復が見られた大学病院市場では生体情報モニタを中心に堅調に推移しました。また、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場も堅調に推移しました。一方、平成26年度診療報酬改定および消費税率引上げの影響が続く官公立病院市場での売上は前期並みにとどまり、私立病院市場も前期に急性期病棟の算定要件の厳格化に伴う需要があった反動で低調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比0.4%減の1,219億8千9百万円となりました。

海外市場においては、現地販売・サービス体制の強化や当期から注力している消耗品の拡販が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、中南米は前期並みにとどまりましたが、米国において売上が大きく伸長しました。欧州では、欧州グループ内の組織再編による販売・サービス体制の強化が奏功し、ドイツなど西欧諸国を中心に好調に推移しました。アジア州では、インド、韓国、中近東において売上が大きく伸長したほか、中国も前期実績を上回りました。この結果、海外売上高は前期比13.6%増の435億3千3百万円となりました。

<商品群別の状況>

〔生体計測機器〕国内では、脳神経系群、心電計群は前期実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調に推移しました。海外では、心電計群は欧州、アジア州で堅調に推移しました。脳神経系群は当期から米国現地インストール品を区分変更した影響で前期実績を下回ったものの、実質ベースでは米州、アジア州で堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比5.5%増の392億1千8百万円となりました。

〔生体情報モニタ〕国内では、センサ類などの消耗品や臨床情報システムは好調だったものの、ベッドサイドモニタが低調でした。海外では、欧州は前期実績を下回ったものの、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。この結果、売上高は前期比3.3%増の548億2千3百万円となりました。

〔治療機器〕国内では、AEDは新商品効果もあり堅調に推移したものの、除細動器が低調だったほか、人工内耳も仕入先変更に伴い減収となりました。海外では、米州、欧州で除細動器が好調だったほか、AEDも全ての地域で売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比4.1%増の306億1千1百万円となりました。

〔その他〕国内では、検体検査装置は好調に推移しましたが、当期から注力している自社生産品の販売強化策により仕入品の売上が減少しました。海外では、アジア州、その他地域で血球計数器が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比0.7%減の408億6千8百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	39,218	+ 5.5
生体情報モニタ	54,823	+ 3.3
治療機器	30,611	+ 4.1
その他	40,868	△ 0.7
合 計	165,522	+ 2.9
うち国内売上高	121,989	△ 0.4
うち海外売上高	43,533	+ 13.6
(ご参考) 地域別海外売上高		
米州	19,455	+ 18.5
欧州	8,084	+ 7.9
アジア州	13,877	+ 10.3
その他	2,115	+ 16.6

② 次期の見通し

国内では、本年4月に地域包括ケアシステムの推進、医療の機能分化・強化と連携に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、都道府県は2025年に向けた医療提供体制整備のため地域医療構想の策定を進めるなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。海外では、医療機器の需要は、一部地域で通貨安や原油安の影響から景気減速懸念はあるものの、欧米先進国、新興国ともに総じて堅調に推移すると予想されます。

このような環境下にあつて、当社グループは2016年度を最終年度とする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。国内では、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するため、本年4月に営業組織体制を再編しました。競争力の高い新商品の投入と院内IT化に対応したシステムソリューション提案により急性期病院市場でのさらなる深耕を図るとともに、地域包括ケアシステムの担い手である中小病院、診療所市場での事業展開を強化します。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、米国生体情報モニタリング事業では、GPO(※1)・IDN(※2)対策を強化するとともに、現地開発・販売・サービス体制を強化し、シェアの拡大を目指します。また、検体検査機器では、血球計数器の新商品投入、CRP測定装置・試薬のアジアでの展開開始により、海外事業の拡大を図ります。利益面では、開発から生産に至るまでのコストダウンを図るとともに、自社生産品の販売に注力し、売上総利益率の向上に努めます。特に、センサ類など消耗品の拡販に努めるとともに、国内生産体制の再編により消耗品の生産拡大と効率化を図ります。また、技術競争力の強化と開発効率向上のため、埼玉県所沢駅前に建設中の総合技術開発センタ(2016年秋完成予定)とその近隣の西武第二ビルに技術開発部門および関連部門を集約・移転します。移転は本年5月から順次進め年内に完了する予定です。

以上を踏まえ、2017年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,750億円、営業利益175億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、109円/米ドル、123円/ユーロです。

(※1) GPO (Group Purchasing Organization) : 医療機関のグループ購買組織

(※2) IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	40,800	+ 4.0
生体情報モニタ	59,250	+ 8.1
治療機器	32,600	+ 6.5
その他	42,350	+ 3.6
合 計	175,000	+ 5.7
うち国内売上高	127,000	+ 4.1
うち海外売上高	48,000	+ 10.3

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千5百万円減少し、1,442億7千万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ54億5千9百万円減少し、1,129億2千9百万円となりました。これは有価証券（譲渡性預金）が減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ29億7千4百万円増加し、313億4千万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少し、465億9千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円減少し、976億7千1百万円となりました。これは自己株式が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ10.68円増加して1,140.25円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から0.1ポイント増加し67.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	28,808	34,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,505	10,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,689	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△9,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	△304
現金及び現金同等物の増減額	5,304	△6,829
現金及び現金同等物期末残高	34,113	27,283

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億2千9百万円減少して272億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比17億4千万円減の107億6千5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益159億3千9百万円、減価償却費34億5千9百万円、および法人税等の支払58億5百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比31億1千2百万円増の78億2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得68億9千8百万円、無形固定資産の取得5億4千7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比62億2千万円増の94億8千8百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得64億3千8百万円、配当金の支払30億2千7百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期	第65期 平成28年3月期
自己資本比率	68.3	65.2	67.6	67.6	67.7
時価ベースの 自己資本比率	97.9	123.4	138.1	196.1	166.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.8	12.4	11.1	9.3	11.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	396.6	828.7	195.4	240.7	265.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当期の1株当たり期末配当金については、18円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金17円とあわせて35円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、35円（内訳は中間配当金17円、期末配当金18円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での医薬品医療機器法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、許認可申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響が出て、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約7割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を經由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社40社の合計41社（平成28年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービスの事業活動を展開しています。

当連結会計年度は、オレンジメッド(株)、日本光電ドイツ(有)、日本光電メキシコ(株)、日本光電四国(株)が増加しています。また、合弁会社スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)を完全子会社化しました。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内では、当社および日本光電富岡(株)が医用電子機器の研究開発・製造を行っています。また、(株)日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、(株)ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外では、上海光電医用電子儀器(有)が医用電子機器、デフィブテック LLCが救命救急医療機器の開発・製造・販売を行い、日本光電マレーシア(株)が医用電子機器の製造・販売・販売促進を行っています。日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)は試薬の製造・販売を行っています。また、NKUSラボ(株)、ニューロトロニクス(株)、日本光電イノベーションセンタ(株)およびオレンジメッド(株)が医用電子機器・ソフトウェアの研究開発を行っています。

国内での販売は、全国11地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)など計11社の販売子会社が担当しています。

海外での販売・販売促進は、米州を日本光電アメリカ(株)など4社、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)など6社、アジア州を日本光電シンガポール(株)など5社が担当しています。

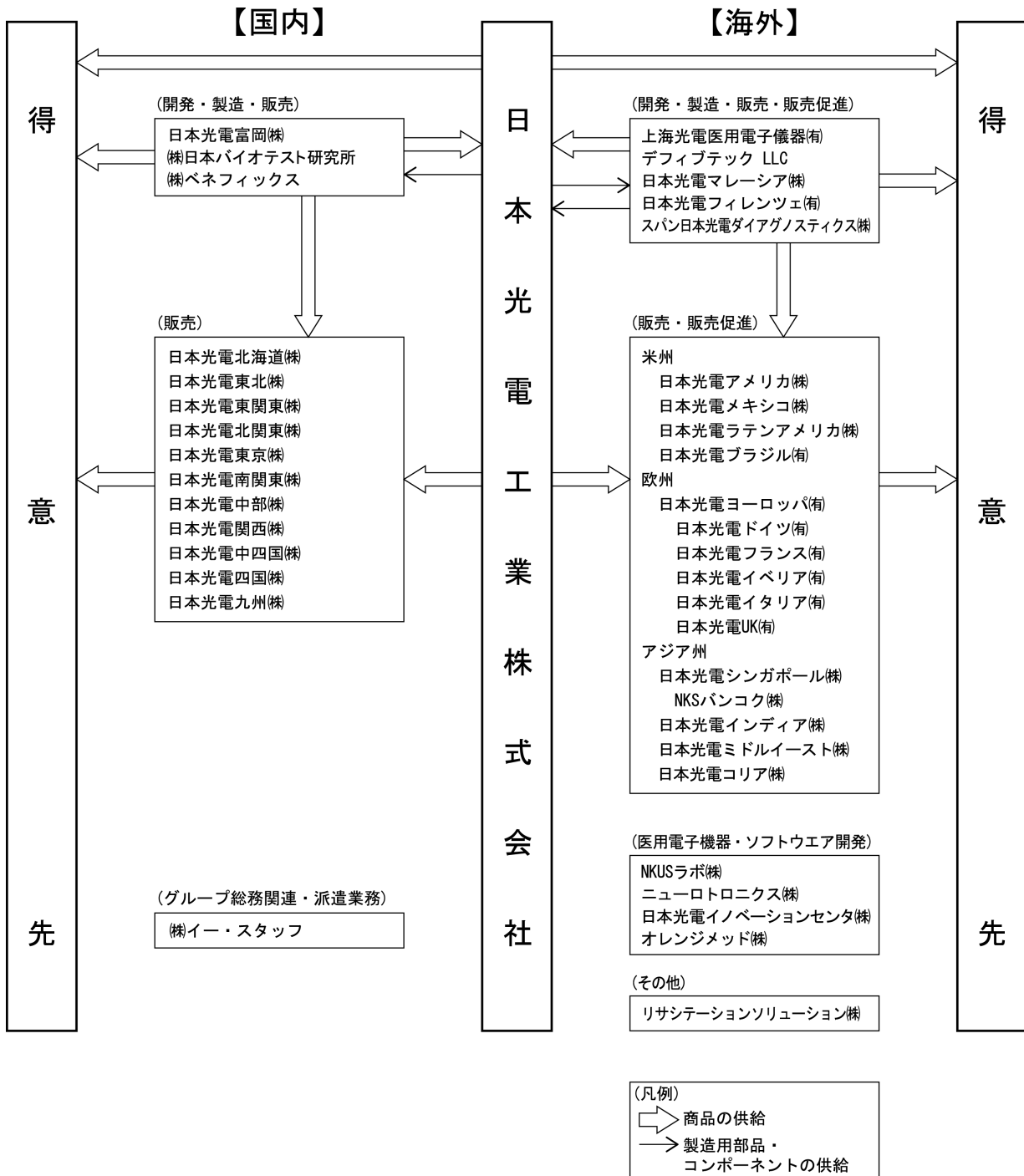
当社グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

なお、平成28年5月から日本光電中四国(株)を日本光電中国(株)に商号変更し、日本光電四国(株)とともに営業開始します。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。

平成28年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実にすることが重要な経営課題であると考えています。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、2016年6月28日開催予定の第65回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」において、13.5%の水準を確保することを目標としています。

中期経営計画の推進による売上、利益の成長を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の実現により、経営指標の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョンThe CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-を策定し、目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。また、2020年3月期の数値目標として、売上高2,000億円以上、営業利益250億円以上、海外売上高比率35%以上を目指しています。

現在、長期ビジョンの実現に向けて、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進中であり、政府が描く2025年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、下記の6つの重要課題に積極的に取り組んでいます。

① 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様から日本光電の製品、販売・サービスはトップクオリティと認められ、のちのちまで満足いただけるよう、開発・設計、生産、物流、販売、サービスを含むグループ全部門の全ての活動における品質を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

② 技術開発力の強化

医療現場のニーズに迅速・柔軟に対応できる開発体制を構築するとともに、国内外で産官学連携、企業連携を推進し、当社の強みである技術開発のさらなる強化とスピードアップを図ります。

③ 地域別事業展開の強化

海外での飛躍的成長を目指し、米州、欧州、アジア州における事業展開を強化します。特に、日本、アメリカ、BRICsを含む新興国市場の事業展開強化に重点的に取り組みます。

④ コア事業のさらなる成長

グローバルシェア拡大と安定収益確保のため、国内外においてコア事業のさらなる成長を目指します。

⑤ 新規事業の創造

医療の安全・安心に貢献する、生活習慣病、認知症などの疾病や難治性疾患に挑戦する、地域包括ケアシステムなどのニーズに対応するといった視点から、自社開発、アライアンス、M&Aを積極的に推進し、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥ 企業体質の強化

事業環境の変化に適応し、医療機器で世界のリーディングカンパニーとして変革していくため、「グローバル化」「効率性・収益性」「スピード」を追求した筋肉質な企業体質の実現を図るとともに、持続的発展に向けたCSR、人材育成の取り組みを強化します。

＜中期経営計画「Strong Growth 2017」の進捗状況＞

2015年度は中期経営計画の3年目にあたりますが、群馬県富岡市に富岡生産センタを設立・稼働を開始したほか、米国に開発拠点、メキシコに販売拠点を設立するなど、事業基盤の強化を進めました。また、生体情報モニタ、治療機器を中心に競争力ある技術・製品を相次いで発売するなどコア事業の成長を図りました。しかしながら、国内市場においては、病院の設備投資が期初の想定よりも弱く、2015年度国内売上高は期初計画を下回って前期並みにとどまりました。海外市場においても、着実に事業は拡大しているものの、一部新興国の景気減速などを受けて事業展開スピードが鈍化し、2015年度海外売上高は計画に届きませんでした。また、2015年度営業利益は、当期の最重要課題として取り組んだ収益改善策の成果により増益を確保したものの、売上高の計画未達に伴い、期初計画には届きませんでした。

2016年度は中期経営計画の最終年度となりますが、引き続き6つの重要課題のもと諸施策を着実に実行していきます。なお、2016年度の連結通期業績予想は増収増益を見込んでいるものの、2015年度の実績および最近の事業環境の変化に鑑み、また、円高による為替換算上の目減りもあることから、2015年5月に発表した「Strong Growth 2017」の2016年度修正目標については残念ながら未達となる見通しです。

今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

(億円)	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 通期予想	2016年度目標値	
					当初目標 (2013年5月発表)	修正目標 (2015年5月発表)
売上高	1,531	1,608	1,655	1,750	1,700	1,820
うち国内売上高	1,204	1,224	1,219	1,270	1,215	1,300
うち海外売上高	327	383	435	480	485	520
営業利益	175	159	164	175	180	200
ROE	15.0%	11.9%	10.7%	-	13.0%	13.5%

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を進めています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	16,422
受取手形及び売掛金	※2 58,834	59,338
有価証券	21,000	11,000
商品及び製品	14,421	14,519
仕掛品	1,366	1,399
原材料及び貯蔵品	3,482	3,758
繰延税金資産	4,525	4,589
その他	1,729	2,117
貸倒引当金	△203	△213
流動資産合計	118,389	112,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,216	4,078
機械装置及び運搬具（純額）	554	783
工具、器具及び備品（純額）	3,057	3,046
土地	3,547	3,581
リース資産（純額）	47	44
建設仮勘定	786	4,161
有形固定資産合計	※1 12,211	※1 15,695
無形固定資産		
のれん	2,558	2,392
その他	4,226	3,799
無形固定資産合計	6,784	6,192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,149
繰延税金資産	1,299	1,594
その他	1,570	1,888
貸倒引当金	△185	△179
投資その他の資産合計	9,370	9,453
固定資産合計	28,366	31,340
資産合計	146,755	144,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,816	29,726
短期借入金	1,116	1,174
未払金	3,682	2,348
リース債務	16	16
未払法人税等	2,350	2,030
未払費用	2,802	2,783
賞与引当金	2,889	2,860
製品保証引当金	325	299
その他	1,653	1,661
流動負債合計	45,654	42,901
固定負債		
長期未払金	170	24
リース債務	30	29
繰延税金負債	579	68
退職給付に係る負債	619	3,164
その他	398	410
固定負債合計	1,797	3,697
負債合計	47,451	46,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,414
利益剰余金	77,335	83,833
自己株式	△2,029	△7,472
株主資本合計	93,338	94,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,036
為替換算調整勘定	3,068	2,559
退職給付に係る調整累計額	509	△1,245
その他の包括利益累計額合計	5,905	3,350
非支配株主持分	60	—
純資産合計	99,304	97,671
負債純資産合計	146,755	144,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	160,803	165,522
売上原価	※2 82,908	※2 84,811
売上総利益	77,894	80,711
販売費及び一般管理費	※1, ※2 61,973	※1, ※2 64,272
営業利益	15,921	16,438
営業外収益		
受取利息	44	30
受取配当金	101	107
為替差益	818	—
助成金収入	176	288
その他	371	322
営業外収益合計	1,512	748
営業外費用		
支払利息	46	58
為替差損	—	911
投資有価証券評価損	35	23
その他	116	77
営業外費用合計	198	1,070
経常利益	17,234	16,116
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 5
事業譲渡益	190	—
特別利益合計	201	5
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 17
固定資産除却損	※5 10	※5 35
投資有価証券評価損	—	1
工場移転費用	—	128
特別損失合計	10	182
税金等調整前当期純利益	17,425	15,939
法人税、住民税及び事業税	5,942	5,301
法人税等調整額	335	91
法人税等合計	6,277	5,393
当期純利益	11,148	10,545
非支配株主に帰属する当期純利益	5	28
親会社株主に帰属する当期純利益	11,142	10,516

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,148	10,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	△290
為替換算調整勘定	1,472	△512
退職給付に係る調整額	201	△1,754
その他の包括利益合計	※1 3,119	※1 △2,558
包括利益	14,268	7,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,255	7,961
非支配株主に係る包括利益	12	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	69,653	△2,027	85,658
会計方針の変更による累積的影響額			△166		△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,487	69,487	△2,027	85,492
当期変動額					
剰余金の配当			△3,294		△3,294
親会社株主に帰属する当期純利益			11,142		11,142
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,848	△2	7,845
当期末残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	881	1,603	307	2,792	60	88,512
会計方針の変更による累積的影響額						△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	1,603	307	2,792	60	88,345
当期変動額						
剰余金の配当						△3,294
親会社株主に帰属する当期純利益						11,142
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	1,465	201	3,112	0	3,112
当期変動額合計	1,445	1,465	201	3,112	0	10,958
当期末残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338
当期変動額					
剰余金の配当			△3,027		△3,027
親会社株主に帰属する当期純利益			10,516		10,516
自己株式の取得				△6,438	△6,438
自己株式の処分		△5	△991	996	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△72	6,498	△5,442	983
当期末残高	7,544	10,414	83,833	△7,472	94,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304
当期変動額						
剰余金の配当						△3,027
親会社株主に帰属する当期純利益						10,516
自己株式の取得						△6,438
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	△509	△1,754	△2,555	△60	△2,615
当期変動額合計	△290	△509	△1,754	△2,555	△60	△1,632
当期末残高	2,036	2,559	△1,245	3,350	—	97,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,425	15,939
減価償却費	3,445	3,459
のれん償却額	160	165
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	47
無形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194	△24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△44	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△2
受取利息及び受取配当金	△145	△138
支払利息	46	58
為替差損益(△は益)	△380	303
投資有価証券評価損益(△は益)	35	24
売上債権の増減額(△は増加)	△3,373	△1,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,690	△920
仕入債務の増減額(△は減少)	4,206	△453
未払消費税等の増減額(△は減少)	648	△699
事業譲渡損益(△は益)	△190	—
その他	20	△164
小計	19,985	16,470
利息及び配当金の受取額	143	140
利息の支払額	△51	△40
法人税等の支払額	△7,571	△5,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,505	10,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	127
投資有価証券の取得による支出	△413	△117
有形固定資産の売却による収入	15	20
有形固定資産の取得による支出	△3,174	△6,898
無形固定資産の取得による支出	△1,169	△547
事業譲渡による収入	248	—
その他	△195	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,689	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	57	147
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△6,438
配当金の支払額	△3,302	△3,027
リース債務の返済による支出	△18	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△152
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△9,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,304	△6,829
現金及び現金同等物の期首残高	28,808	34,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,113	※1 27,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 40社

日本光電東京(株)

日本光電関西(株)

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他35社

なお、オレンジメッド(株)、日本光電ドイツ(有)、日本光電メキシコ(株)、日本光電四国(株)を連結の範囲に含めています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が67百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,879百万円	26,835百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	6百万円	一百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(6百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 給料手当	23,033百万円	24,763百万円
2 賞与引当金繰入額	2,557百万円	2,516百万円
3 退職給付費用	1,729百万円	1,858百万円
4 減価償却費	2,646百万円	2,338百万円
5 法定福利費	3,884百万円	4,156百万円
6 旅費交通費	3,045百万円	2,947百万円
7 研究開発費	5,745百万円	5,910百万円
8 その他	19,331百万円	19,780百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,745百万円	5,910百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
土地	8百万円	一百万円
計	10百万円	5百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	16百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	17百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円	7百万円
その他	0百万円	16百万円
計	10百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	2,072百万円		△503百万円	
組替調整額	—百万円		—百万円	
税効果調整前	2,072百万円		△503百万円	
税効果額	△626百万円		212百万円	
その他有価証券評価差額金	1,445百万円		△290百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	1,472百万円		△512百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	451百万円		△2,270百万円	
組替調整額	△176百万円		△277百万円	
税効果調整前	275百万円		△2,547百万円	
税効果額	△73百万円		793百万円	
退職給付に係る調整額	201百万円		△1,754百万円	
その他の包括利益合計	3,119百万円		△2,558百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,835,266	486	—	1,835,752

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,757	40.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,537	35.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,537	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	45,765,490	1,800,000	89,730,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

株式分割による増加 45,765,490株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,835,752	4,037,413	1,800,132	4,073,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加 2,200,000株

株式分割による増加 1,835,752株

単元未満株式の買取りによる増加 1,661株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 1,800,000株

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,537	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,490	17.0	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年6月25日定時株主総会に基づく1株当たり配当金額については、基準日が平成27年3月31日であるため、平成27年4月1日付の株式分割は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	18.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
現金及び預金	13,233百万円		16,422百万円	
有価証券	21,000百万円		11,000百万円	
預入期間が3カ月を超える定期預金	△119百万円		△138百万円	
現金及び現金同等物	34,113百万円		27,283百万円	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,609	2,399	3,210
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,609	2,399	3,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,609	2,399	3,210

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

- 4 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,713	1,936	2,776
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,713	1,936	2,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	399	463	△64
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	399	463	△64
合計	5,112	2,400	2,711

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

- 4 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	17,067百万円		18,881百万円
会計方針の変更による累積的影響額	258百万円		一百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	17,326百万円		18,881百万円	
勤務費用	1,131百万円		1,230百万円	
利息費用	214百万円		171百万円	
数理計算上の差異の発生額	766百万円		1,798百万円	
退職給付の支払額	△557百万円		△919百万円	
退職給付債務の期末残高	18,881百万円		21,162百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	16,366百万円		18,261百万円
期待運用収益	212百万円		173百万円	
数理計算上の差異の発生額	1,217百万円		△471百万円	
事業主からの拠出額	1,022百万円		1,055百万円	
退職給付の支払額	△557百万円		△919百万円	
年金資産の期末残高	18,261百万円		18,100百万円	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,881百万円	21,162百万円
年金資産	△18,261百万円	△18,100百万円
	619百万円	3,061百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円	102百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619百万円	3,164百万円
退職給付に係る負債	619百万円	3,164百万円
退職給付に係る資産	一百万円	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619百万円	3,164百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,131百万円	1,230百万円
利息費用	214百万円	171百万円
期待運用収益	△212百万円	△173百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△176百万円	△277百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	957百万円	950百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△275百万円	2,547百万円
合計	△275百万円	2,547百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△753百万円	1,794百万円
合計	△753百万円	1,794百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	22.5%	24.2%
株式	30.0%	27.2%
短期金融資産	19.9%	20.0%
生命保険一般勘定	26.7%	27.6%
その他	0.9%	1.0%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	0.3%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度91百万円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度840百万円、当連結会計年度859百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	231,950百万円	261,938百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	255,868百万円	295,512百万円
差引額	△23,917百万円	△33,573百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 8.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 8.9% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高（前連結会計年度31,536百万円、当連結会計年度30,399百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	891百万円	793百万円
未払事業税	192百万円	186百万円
賞与引当金	943百万円	862百万円
退職給付に係る負債	211百万円	981百万円
製品保証引当金	106百万円	99百万円
貸倒引当金	66百万円	101百万円
減価償却資産償却	1,981百万円	1,870百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,273百万円	1,362百万円
無形固定資産	1,672百万円	1,525百万円
その他	900百万円	1,026百万円
繰延税金資産小計	8,239百万円	8,811百万円
評価性引当額	△555百万円	△557百万円
繰延税金資産合計	7,683百万円	8,254百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,095百万円	△883百万円
資産除去債務	△17百万円	△15百万円
時価評価による評価差額	△713百万円	△655百万円
その他	△610百万円	△584百万円
繰延税金負債合計	△2,437百万円	△2,138百万円
繰延税金資産の純額	5,246百万円	6,115百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,525百万円	4,589百万円
固定資産－繰延税金資産	1,299百万円	1,594百万円
固定負債－繰延税金負債	△579百万円	△68百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月31日）および当連結会計年度（平成28年3月31日）においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が186百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が29百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
37,180	53,068	29,393	41,160	160,803

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
122,490	16,423	7,495	12,581	1,813	160,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
39,218	54,823	30,611	40,868	165,522

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
121,989	19,455	8,084	13,877	2,115	165,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,129.57円	1,140.25円
1株当たり当期純利益金額	126.83円	120.12円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,142	10,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,142	10,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,859	87,550

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,304	97,671
普通株式に係る純資産額(百万円)	99,243	97,671
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	60	—
普通株式の発行済株式数(千株)	91,530	89,730
普通株式の自己株式数(千株)	3,671	4,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,859	85,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209	7,040
受取手形	118	182
売掛金	41,503	44,467
有価証券	21,000	11,000
商品及び製品	7,752	7,745
仕掛品	458	443
原材料及び貯蔵品	478	682
前渡金	0	—
繰延税金資産	2,022	2,073
前払費用	385	427
未収収益	37	35
関係会社短期貸付金	5,959	8,054
未収入金	9,328	8,083
立替金	86	98
その他	62	318
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	93,387	90,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,178	6,165
減価償却累計額	△4,494	△4,575
建物(純額)	1,683	1,589
構築物	224	224
減価償却累計額	△187	△193
構築物(純額)	37	30
機械及び装置	1,146	1,186
減価償却累計額	△1,019	△1,042
機械及び装置(純額)	126	143
車両運搬具	9	6
減価償却累計額	△8	△5
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	15,256	15,907
減価償却累計額	△13,219	△13,945
工具、器具及び備品(純額)	2,037	1,961
土地	2,407	2,440
リース資産	14	14
減価償却累計額	△5	△8
リース資産(純額)	8	5
建設仮勘定	658	4,061
有形固定資産合計	6,960	10,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
特許権	13	10
ソフトウェア	1,853	1,606
電話加入権	21	21
その他	145	130
無形固定資産合計	2,033	1,768
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677	6,144
関係会社株式	6,999	7,507
関係会社出資金	2,532	2,365
関係会社長期貸付金	700	—
従業員に対する長期貸付金	6	3
繰延税金資産	185	397
その他	640	946
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	17,689	17,312
固定資産合計	26,683	29,315
資産合計	120,071	119,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,211	21,221
短期借入金	300	300
未払金	2,238	1,598
未払法人税等	1,565	792
未払費用	1,338	1,216
前受金	134	149
預り金	10,082	9,576
賞与引当金	1,443	1,498
製品保証引当金	235	193
その他	3	12
流動負債合計	38,553	36,559
固定負債		
長期末払金	170	24
退職給付引当金	778	794
資産除去債務	57	58
その他	6	3
固定負債合計	1,012	881
負債合計	39,565	37,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	0
資本剰余金合計	10,487	10,482
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	52,460	58,460
繰越利益剰余金	8,571	10,303
利益剰余金合計	62,180	69,912
自己株式	△2,029	△7,472
株主資本合計	78,183	80,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,322	2,034
評価・換算差額等合計	2,322	2,034
純資産合計	80,505	82,502
負債純資産合計	120,071	119,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,234	73,487
商品売上高	27,380	29,856
売上高合計	99,615	103,344
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,654	7,476
当期製品製造原価	12,454	14,332
当期製品仕入高	22,247	20,504
当期商品仕入高	22,079	25,083
合計	63,436	67,397
商品及び製品期末たな卸高	7,476	7,496
売上原価合計	55,959	59,900
売上総利益	43,655	43,443
販売費及び一般管理費	33,846	33,521
営業利益	9,809	9,921
営業外収益		
受取利息	75	72
受取配当金	1,803	5,307
為替差益	789	—
受取地代家賃	103	101
その他	426	414
営業外収益合計	3,198	5,895
営業外費用		
支払利息	42	33
為替差損	—	894
投資有価証券評価損	35	23
その他	29	25
営業外費用合計	108	976
経常利益	12,900	14,841
特別利益		
固定資産売却益	8	0
関係会社出資金売却益	—	47
事業譲渡益	190	—
特別利益合計	198	47
特別損失		
固定資産除却損	6	32
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	6	33
税引前当期純利益	13,092	14,855
法人税、住民税及び事業税	3,991	3,155
法人税等調整額	132	△51
法人税等合計	4,124	3,104
当期純利益	8,967	11,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,203	56,613
会計方針の変更による累積的影響額							△105	△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,098	56,507
当期変動額								
剰余金の配当							△3,294	△3,294
当期純利益							8,967	8,967
別途積立金の積立						7,200	△7,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,200	△1,526	5,673
当期末残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,027	72,618	878	878	73,497
会計方針の変更による累積的影響額		△105			△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,027	72,512	878	878	73,391
当期変動額					
剰余金の配当		△3,294			△3,294
当期純利益		8,967			8,967
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,443	1,443	1,443
当期変動額合計	△2	5,670	1,443	1,443	7,114
当期末残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180
当期変動額								
剰余金の配当							△3,027	△3,027
当期純利益							11,751	11,751
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5			△991	△991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	6,000	1,732	7,732
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	58,460	10,303	69,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505
当期変動額					
剰余金の配当		△3,027			△3,027
当期純利益		11,751			11,751
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△6,438	△6,438			△6,438
自己株式の処分	996	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△288	△288	△288
当期変動額合計	△5,442	2,284	△288	△288	1,996
当期末残高	△7,472	80,467	2,034	2,034	82,502